



## 2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月11日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東  
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 竹晴  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 松岡 聖人 TEL 03-5728-4460  
 四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無 無

百万円未満切捨て

### 1. 2022年4月期第3四半期の連結業績（2021年5月1日～2022年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	11,305	—	610	△0.4	611	0.2	411	47.0
2021年4月期第3四半期	14,719	△8.6	613	△23.1	609	△22.9	279	△42.0

(注) 2022年4月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の前期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 409百万円 (50.1%) 2021年4月期第3四半期 273百万円 (△43.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	26.63	26.21
2021年4月期第3四半期	18.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第3四半期	8,089	4,938	60.8	318.54
2021年4月期	8,106	4,559	56.2	295.24

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 4,921百万円 2021年4月期 4,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	—	640	—	620	—	400	—	25.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年4月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該基準適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年4月期3Q	15,571,000株	2021年4月期	15,571,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年4月期3Q	120,346株	2021年4月期	134,946株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年4月期3Q	15,444,412株	2021年4月期3Q	15,437,456株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ワクチン接種が進み、全国で緊急事態宣言が解除されたものの、新たに発生したオミクロン株などの新型コロナウイルス感染症の影響で、経済活動の制限や個人消費が低迷するなど景気の先行きは依然不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、2021年には前年比21.4%増の約2兆7,052億円(出所:株式会社電通「2021年 日本の広告費」)となり堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、「テクノロジー&マーケティングカンパニー」をスローガンに掲げ、ソーシャルメディアマーケティング\*1を中心としたインターネットマーケティング事業や、「afb」及び「Webridge」、「ADMATRIX DSP」を中心とするアドテクノロジー事業等の積極的な展開を継続してまいりました。5月には株式会社BitStarと共同開発した成果報酬型インフルエンサーマッチングサービス「BitStar Network」、6月にはBtoB資料プラットフォーム「資料JP」にてウェビナー集客支援サービスなどをリリースいたしました。

また、10月にはクリエイター向けのNFT発行サービス「HEXA(ヘキサ)」を運営するメディアエクイティ株式会社と資本業務提携を行っており、引き続き中長期に新たな収益事業の構築のため、複数の新規事業に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,305,026千円(前年同期売上高14,719,421千円)、営業利益は610,625千円(前年同期比0.4%減)、経常利益は611,288千円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は411,343千円(前年同期比47.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### i) インターネットマーケティング事業

テクノロジーとデータに基づいたソーシャルマーケティングを軸にサービスの拡販や取引先の深耕、広告関連セミナーの開催に取り組みました。競争力及び収益性の向上を実現するため、地方創生やDX支援のサービス強化、収益性及び生産性の向上を目的とした構造改革も継続してまいりました。更に、ヘルスケア関連領域での専門性及び優位性の向上を目指し、7月にYMAA認証マーク(薬機法医療法遵守広告代理店認証)を取得するなど消費者や広告主へ配慮したより安心安全な広告配信の支援も行いました。

以上の結果、当事業の売上高は2,780,853千円(前年同期売上高6,263,577千円)、セグメント利益は380,516千円(前年同期比6.2%増)となりました。

#### ii) アドテクノロジー事業

市場において確固たるポジションを獲得した、国内のパフォーマンスマーケティングプラットフォーム「afb」及びグローバル版の「Webridge」を展開いたしました。関連サービスとして、「BitStar Network」のリリースやInstagram及びYouTubeのアフィリエイトパートナー登録を可能とするなどのインフルエンサー/動画関連領域への拡充も行いました。グローバル展開については、東南アジア圏を中心にパフォーマンスマーケティングプラットフォーム事業を推進し、コロナ禍の状況を注視しながら積極的に事業を展開してまいりました。

また、BtoBマーケティング支援型DSP\*2「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、データ連携に伴う独自技術によるターゲティング精度向上などに継続して取り組んだ一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う広告需要の低迷の影響を受けました。

以上の結果、当事業の売上高は9,726,756千円(前年同期売上高9,831,606千円)、セグメント利益は500,215千円(前年同期比0.2%減)となりました。

- \*1 ソーシャルメディアマーケティング : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
- \*2 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのこと。広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24,261千円減少し、7,401,048千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少130,677千円、未収入金の減少19,948千円、受取手形及び売掛金の増加139,618千円であります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,006千円増加し、688,267千円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加44,914千円、有形固定資産の減少21,012千円、無形固定資産の減少11,292千円であります。

これらの結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17,254千円減少し、8,089,315千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ212,831千円減少し、2,798,061千円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少138,194千円、1年内返済予定の長期借入金の減少46,500千円であります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ182,972千円減少し、353,120千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少183,002千円であります。

これらの結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ395,803千円減少し、3,151,182千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ378,549千円増加し、4,938,133千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上411,343千円、剰余金の配当による減少46,308千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月11日に「2021年4月期 決算短信[日本基準] (連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,757,148	4,626,470
受取手形及び売掛金	2,457,638	2,597,256
前払費用	103,173	114,030
未収入金	40,344	20,395
その他	67,732	43,414
貸倒引当金	△728	△520
流動資産合計	7,425,309	7,401,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,994	230,816
減価償却累計額	△145,719	△157,179
建物(純額)	85,274	73,636
工具、器具及び備品	249,403	253,872
減価償却累計額	△232,129	△238,299
工具、器具及び備品(純額)	17,274	15,573
その他	32,399	32,399
減価償却累計額	△23,020	△30,694
その他(純額)	9,378	1,705
有形固定資産合計	111,927	90,915
無形固定資産		
ソフトウェア	2,346	1,833
のれん	60,430	49,651
その他	52	52
無形固定資産合計	62,829	51,537
投資その他の資産		
投資有価証券	186,319	231,233
関係会社株式	30,945	29,709
破産更生債権等	188,768	213,488
繰延税金資産	95,868	86,269
差入保証金	193,372	198,604
その他	30,242	5,242
貸倒引当金	△219,012	△218,732
投資その他の資産合計	506,503	545,815
固定資産合計	681,260	688,267
資産合計	8,106,569	8,089,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,901,947	1,965,881
1年内返済予定の長期借入金	301,836	255,336
未払金	211,398	183,060
未払法人税等	181,468	43,273
未払消費税等	98,479	93,975
賞与引当金	78,000	79,956
株主優待引当金	5,350	—
その他	232,412	176,578
流動負債合計	3,010,892	2,798,061
固定負債		
長期借入金	505,772	322,770
資産除去債務	30,320	30,320
その他	—	30
固定負債合計	536,092	353,120
負債合計	3,546,985	3,151,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	864,523
利益剰余金	2,837,402	3,202,437
自己株式	△52,029	△46,400
株主資本合計	4,554,147	4,919,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	88
為替換算調整勘定	3,103	2,116
その他の包括利益累計額合計	3,227	2,205
新株引受権	—	16,480
非支配株主持分	2,209	—
純資産合計	4,559,584	4,938,133
負債純資産合計	8,106,569	8,089,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	14,719,421	11,305,026
売上原価	11,661,323	8,167,224
売上総利益	3,058,098	3,137,802
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,155,783	1,215,634
地代家賃	182,997	184,821
減価償却費	29,291	25,169
のれん償却額	21,032	10,779
貸倒引当金繰入額	△1,673	△488
賞与引当金繰入額	42,200	39,900
その他	1,015,348	1,051,360
販売費及び一般管理費合計	2,444,979	2,527,176
営業利益	613,119	610,625
営業外収益		
受取利息	59	68
受取配当金	1	2
為替差益	1,518	4,888
助成金収入	6,335	—
消費税差額	1,161	—
その他	1,660	1,420
営業外収益合計	10,736	6,379
営業外費用		
支払利息	2,386	2,423
支払手数料	6,061	187
支払保証料	4,274	1,477
持分法による投資損失	1,007	1,235
その他	326	393
営業外費用合計	14,055	5,716
経常利益	609,800	611,288
特別損失		
減損損失	126,556	—
事務所移転費用	—	12,311
特別損失合計	126,556	12,311
税金等調整前四半期純利益	483,243	598,976
法人税、住民税及び事業税	185,749	178,722
法人税等調整額	20,809	9,459
法人税等合計	206,558	188,181
四半期純利益	276,685	410,795
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,166	△547
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,851	411,343



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	276,685	410,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△34
為替換算調整勘定	△3,670	△986
その他の包括利益合計	△3,644	△1,021
四半期包括利益	273,040	409,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,207	410,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,166	△547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から関連する原価を控除した純額を売上高として表示することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は3,504,779千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積もり)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、2021年7月28日開催の第21回定時株主総会の決議により、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年7月28日開催の取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当てとして、2021年8月27日に自己株式14,600株(5,629千円)の処分を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年5月1日 至2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,199,370	8,016,177	14,215,548	503,873	14,719,421
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	64,206	1,815,428	1,879,635	98,433	1,978,069
計	6,263,577	9,831,606	16,095,184	602,306	16,697,490
セグメント利益	358,242	499,201	857,443	127,347	984,791

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業(情報メディアサイトの運営)、クリエイティブ事業(WEBサイト及びLP制作等)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	857,443
「その他」の区分の利益	127,347
セグメント間取引消去	2,419
全社費用(注)	△374,091
四半期連結損益計算書の営業利益	613,119

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,069	125,486	—	—	126,556

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年5月1日 至2022年1月31日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット マーケティング事 業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,766,412	8,036,253	10,802,665	502,361	11,305,026
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,441	1,690,503	1,704,944	100,194	1,805,138
計	2,780,853	9,726,756	12,507,610	602,555	13,110,165
セグメント利益	380,516	500,215	880,732	148,669	1,029,401

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に情報メディア事業（情報メディアサイトの運営）、クリエイティブ事業（WEBサイト及びLP制作等）を含んでおります。
2. (会計方針の変更)に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、当該変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のインターネットマーケティング事業の売上高は3,383,342千円、アドテクノロジー事業の売上高は121,436千円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	880,732
「その他」の区分の利益	148,669
セグメント間取引消去	1,743
全社費用（注）	△420,519
四半期連結損益計算書の営業利益	610,625

- (注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。